

## 5 航空物流の充実

- ・国際航空貨物の物流コストの低減と処理容量の拡大を図るため、羽田空港における夜間・早朝の発着枠を有効活用した国際貨物便の就航を国に働きかけていきます。
- ・国際航空物流に関連する施設の立地に配慮するなど、羽田空港における国際航空貨物の取扱いを視野に入れて、羽田空港の沖合移転跡地の開発や周辺臨海地域の再編整備を図ります。
- ・国道16号線に隣接し、圏央道の青梅インターチェンジに近い横田飛行場の周辺地域は、広域的な物流拠点としての立地特性を備えています。このため、飛行場の民間航空利用の一つとして航空貨物輸送の利用を促進し、まちづくりとも連携した総合的な物流関連施設等の誘導を図っていきます。

### 【現状と課題】

- (1) 国際物流は、航空機による全国の輸出金額が平成10(1998)年度は約14兆円で、平成2(1990)年度における約7兆円の約2倍(輸入は約1.4倍)と急激に伸びています。全貿易額に占める航空の割合も、平成10(1998)年度には全体の29%に達しています。

航空貨物需要は平成7(1995)年以降国際貨物で年率3.3～4.3%程度の大きな伸びが予測されていて、平成10(1998)年度の日本全体の国際航空貨物量約240万トンが、平成22(2010)年度には最大で約400万トン、1.7倍に増えると算定されています(運輸政策審議会 長期輸送需要予測小委員会報告)。

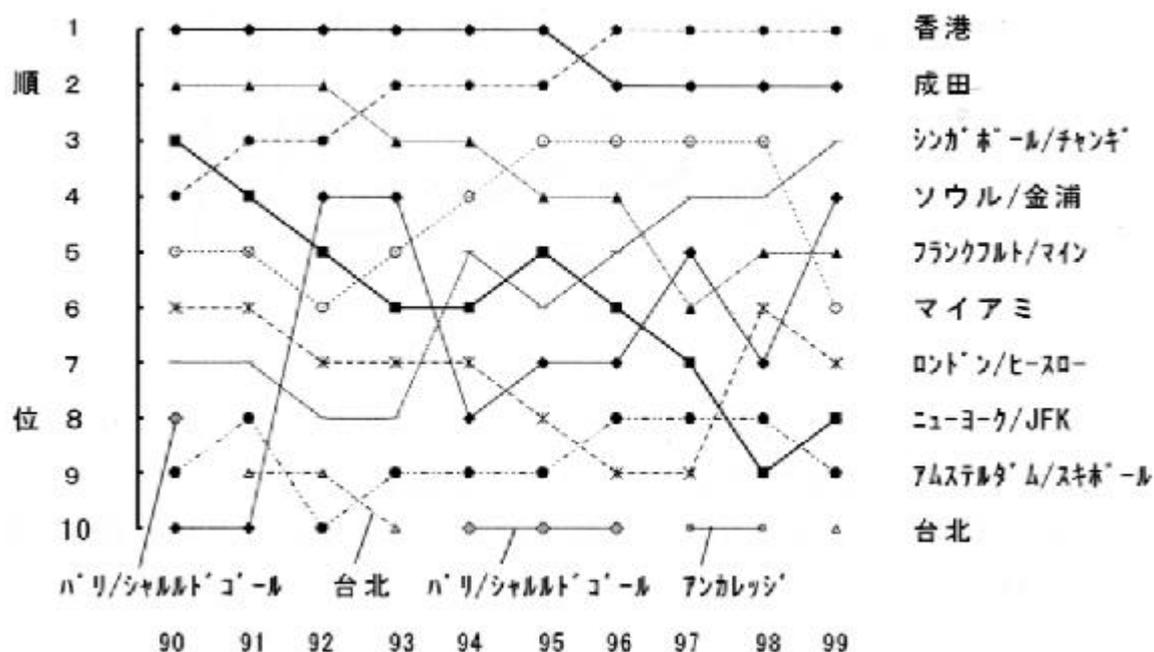
- (2) 輸出入全体の航空貨物についてみると、重量、金額ベースとも、全国の6～7割が成田空港に集まっています。

また、成田空港の平成10(1998)年の輸出入額は15兆円を超え、金額では空港、港湾を含め日本最大の貿易港となっています。成田空港の国際航空貨物の取扱量は、ここ数年、年間160万トン前後で推移しており、過去10年間以上にわたって首都圏の国際航空需要は国際的に見てもトップクラスにあります(図表3-5-1)。

このため、成田空港では、増加する航空貨物の取扱施設が不足しています。

また、航空貨物の増大に対応するため、空港周辺では航空貨物の取扱業者によって通関業務も可能な物流施設整備が進められています。

図表 3 - 5 - 1 国際航空貨物取扱量 空港ランキングの推移



(資料：新東京国際空港公団資料及びマイアミ空港ホームページデータより作成)

- (3) 成田空港で取り扱う輸入品のうち、東京都に入荷する貨物は約50%を占め、特に魚介類及び同調整品の消費地は東京都だけで全体の約75%を占めています。

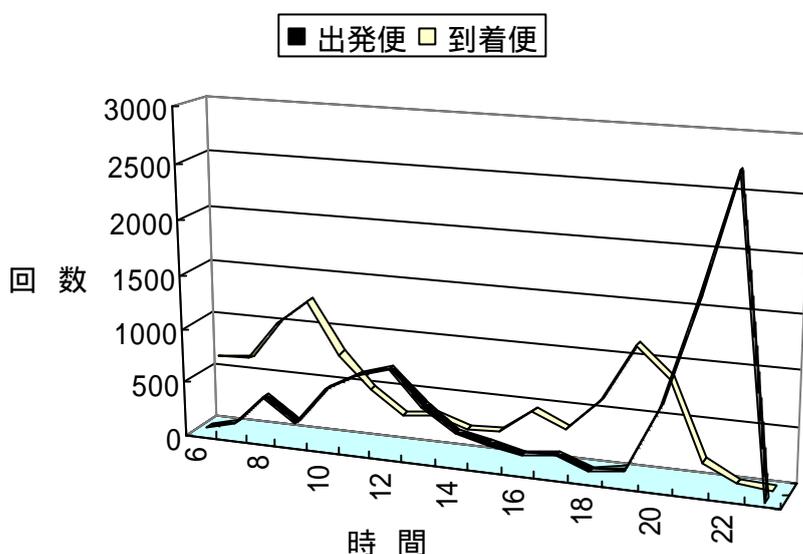
また、輸出品の生産地別シェアは、東京都が約25%、神奈川県が約14%で、この両都県で全体の約40%を占めています。

東京の輸出入貨物が多いにもかかわらず、すべて成田空港で取り扱われているため、輸送コストへの影響が大きくなっています。

- (4) 成田空港では、貨物便の発着時間帯のピークが出発便で午後10時前後に、また到着便では午前9時と午後7時前後に見られます。

一方、羽田空港は24時間運用であるにもかかわらず、貨物便の利用に適していると考えられる夜間の時間帯が活用されていません(図表3-5-2)。

図表 3 - 5 - 2 成田空港国際線貨物便時間帯別発着回数（平成10年度 / 年間）



（資料：「成田空港 - その役割と現状 - 」平成12年1月 新東京国際空港公団 より作成）

#### 【羽田空港への国際航空貨物受け入れの意義】

- (1) 羽田空港の国際化により輸送時間短縮・輸送コスト削減等が期待されます

羽田空港の国際化により、首都圏の国際貨物輸送力が增強されるとともに輸送時間の短縮を図ることができ、物流コストの低減と物流関連事業の活性化が期待できます。

- (2) 荷主ニーズにあった集荷・配送時間設定ができます

夜間・早朝の時間帯に貨物機の発着が可能なおことから、荷主ニーズにあった集荷・配送時間を設定できるようになります。

#### 【取組方針】

- (1) 羽田空港における夜間・早朝の発着枠を活用した国際貨物便の就航を働きかけます

国際航空貨物の物流コストの低減と処理容量の拡大を図るため、羽田空港における夜間・早朝の発着枠を有効活用した国際貨物便の就航を国に働きかけていきます。

- (2) 国際航空貨物の取扱いを視野に入れ、沖合移転跡地の開発などを進めていきます

国際航空物流に関連する施設の立地に配慮するなど、羽田空港における国際航空貨物の取扱いを視野に入れて、羽田空港の沖合移転跡地の開発や周辺臨海地域の再編整備を図ります。

- (3) 横田飛行場の民間航空利用の一つとして航空貨物利用を促進していきます

国道16号線に隣接し、圏央道の青梅インターチェンジに近い横田飛行場の周辺地域は、広域的な物流拠点としての立地特性を備えています。

このため、飛行場の民間航空利用の一つとして航空貨物輸送の利用を促進し、まちづくりとも連携した総合的な物流関連施設等の誘導を図っていきます。